



労働政策研究報告書 No. 167

2014

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

オランダの地域包括ケア
— ケア提供体制の充実と担い手確保に向けて —

オランダの地域包括ケア

— ケア提供体制の充実と担い手確保に向けて —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

本報告書は、労働政策研究・研修機構におけるプロジェクト研究「経済・社会の変化に応じた職業能力開発システムのあり方についての調査研究」のサブテーマ「企業内外の能力開発・キャリア形成のあり方に関する調査研究」のうち「介護人材の確保・育成と能力発揮に関する調査研究」に位置づけられる研究の成果を活用したものである。

高齢化が進むなか、増大をつづける高齢の慢性疾患患者に対応できる持続可能な医療・介護提供体制の再編に向けた議論が高まり、住み慣れた地域での尊厳ある生活の継続を支える地域包括ケアシステムの構築が急務とされている。

本報告書は、我が国における地域包括ケアシステムの担い手をどのように確保するかを問題意識として、早くから地域を基盤とするケアの統合に取り組み、その医療制度が世界的にも高く評価されるオランダをとりあげ、オランダにおけるケア提供体制及びケアの担い手をめぐる議論を歴史的な文脈のなかで概観している。これにより、我が国における今後のケア提供体制整備と広くケアの担い手確保に向けた示唆を得ようとするものである。

なお、ケアの担い手のなかでも介護サービスに従事する介護職の安定的な確保に向けた諸課題については、『介護人材需給構造の現状と課題』（労働政策研究報告書 No.168、2014年5月）をあわせてご覧頂きたい。

本報告書作成にあたっては、日蘭両国において多くの方々にご協力を頂いた。この場を借りて、厚く御礼申し上げます。

本報告書が、関係者のお役に立てば幸いである。

2014年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者

堀田 聡子

労働政策研究・研修機構 研究員

目 次

第 I 部 総論	1
はじめに	3
第 1 章 現状認識と問題意識	4
第 1 節 地域包括ケアシステムの構築と担い手確保	4
第 2 節 介護・福祉人材をめぐる最近の政策の展開	6
1 介護労働市場の状況	6
2 介護・福祉人材をめぐる政策動向	9
第 3 節 ケア提供体制とケア従事者	12
第 2 章 先行研究と本稿の目的	14
第 1 節 諸外国におけるケア従事者をめぐる政策・研究動向	14
第 2 節 integrated care（統合ケア）をめぐる国際的な潮流	16
第 3 節 目的と構成、本稿の特徴	19
第 3 章 要約と我が国への示唆	25
第 1 節 要約	25
1 ケア提供体制	25
2 看護・介護職等の職業資格	27
3 ケア従事者の確保・活性化	29
第 2 節 我が国への示唆と課題	31
1 「地域を基盤とする」統合とコミュニティデザイン	31
2 多職種協働プライマリ・ケアの機能強化	34
3 セクター横断の対話に基づく資格構成検討と継続的發展	38
4 イノベーションの進化	40
5 ケア関連政策と労働政策との連動	43
補章 I オランダのケア関連制度の枠組みと従事者の現状	46
第 1 節 生活支援・予防・介護・医療をめぐる制度	46
1 医療保険制度の構成	47
2 特別医療費保険（AWBZ）の概要	50
3 社会支援法（Wmo）	53
4 公衆衛生法（Wpg）	53

第2節 ケア従事者の現状	54
1 ケアワーカー	54
2 インフォーマルケア提供者	56
第Ⅱ部 オランダのケア提供体制とケア従事者をめぐる方策	59
第4章 ケア提供体制の変遷—統合ケアの観点から	61
第1節 歴史の概観	61
1 福祉国家の発達と変化	61
2 ケア提供体制及び関連政策の変遷	65
第2節 ケアの統合	78
1 運営の統合	78
2 サービスの共同配置	81
3 ケアネットワーク	83
4 ケース（ケア）マネジメント	85
5 切れ目ないケア提供に向けた連携	88
6 サービス付き住宅	91
第3節 自治体と統合ケア	99
1 自治体組織	99
2 地方自治体任務の広がり と 統合ケア	100
第4節 ケアの品質管理・監査	103
第5章 職業資格のあり方とケア関連資格の整備・発展	107
第1節 職業資格と中等職業教育	107
1 職業教育訓練法	107
2 国レベルの資格枠組み	108
3 中等職業教育レベルの職業資格のあり方とその整備・発展	110
4 中等職業教育のレベルと教育訓練ルート	111
第2節 看護・介護職の資格構成とその整備・発展	112
1 看護・介護職養成の歴史と資格構成検討の経緯	112
2 看護・介護職の資格構成	115
第3節 専門職としての資質の管理・向上	118
第6章 ケア従事者の確保・活性化をめぐる方策	120
第1節 ケア提供形態の多様化	120
第2節 ケアワーカーの確保定着促進	122

1	イノベーション	123
2	現任者の定着と能力発揮	124
3	新たな人材の採用・確保	125
4	地域労働市場の強化	125
第3節	当事者の自立・参加とインフォーマルケアの支援	125
1	当事者の自立と参加	126
2	インフォーマルケアの活用と提供者支援	129
補章Ⅱ	コーディネートされた認知症ケア	133
第1節	認知症国家戦略	134
1	認知症国家戦略の段階的発展	134
2	認知症ケースマネジメントの先進事例	136
第2節	認知症の人を支えるネットワーク	138
1	独居認知症者の暮らし：事例調査から	138
2	認知症の人と介護者をともに支えるさまざまな形態	142
引用文献		144
資料	インタビュー対象者リスト	161

略 語 一 覧

※アルファベット順。本稿の複数個所で（ ）等の説明なく利用されている略語のみ。

AWBZ	特別医療費補償法
AZR	AWBZ ケア登録システム
BBSH	社会住宅運営管理令
CAK	中央管理庁
CIZ	ケア判定センター
CVZ	健康保険委員会
DBC	オランダ版診断群分類
EVC	既得職業経験・訓練認定制度
GGD	地方自治体の保健センター
IGZ	ヘルスケア監査機関
Keten-DBC	慢性疾患ケア（連携）グループへの包括払い
KVZ	質の評価枠組み
LAZ	全国セルフマネジメントアクションプログラム
LDP	全国認知症プログラム
LHV	全国家庭医協会
LND	全国認知症ネットワーク
LOC	利用者評議会連盟
Mezzo	全国介護者・ボランティア連盟
NHG	オランダ家庭医学会
NMa	オランダ競争庁
NPCF	患者・（ヘルスケアサービス）消費者団体連合
NZa	オランダヘルスケアサービス局
PGB	個別ケア予算
PKD	認知症統合ケアプログラム
RIO	地域ケア判定機関
RVZ	公衆衛生ヘルスケア審議会
SIP's	アセスメントプロトコル
V&VN	オランダ看護介護職協会
WCZ	ヘルスケアサービスにおける患者の権利に関する法律
WetBIG	ヘルスケア専門職法
WMCZ	ヘルスケア事業者における利用者の参加に関する法律
Wmo	社会支援法
Wpg	公衆衛生法
WTZi	医療介護施設許可法
ZVW	健康保険法
ZZP	ケア強度パッケージ

